

2021 年（令和 3 年）度
横浜市予算に対する要望・提案

2020 年 11 月 24 日

第 13 期 青葉区民会議
住み続けたいまちづくり部会
小池由美

第13期 青葉区民会議『住み続けたいまちづくり部会』では2021年度横浜市予算に対し、下記のとおり11項目16提案を提出します。

1) 横浜市防災計画での感染症対策を具体的に系統だって記載することを要望します。

2) 避難方法の変容について住民への意識啓発

コロナ禍での避難体制が従来の①避難所避難と②在宅避難の選択から、①避難所避難（避難所状況により可能かどうか自分で調べる必要がある）と、②分散避難（多様な避難方法 在宅避難、縁故避難、施設避難、車両避難・・・災害状況や避難所の状況などに応じて自分で調べ判断する）の選択に変容した。避難方法の選択を自己判断しなくてはならないこの状況を住民がしっかり理解して避難することが最も重要です。しかし多くの住人には伝わっているとは思えません。この避難方法の変容を見える化、図式化し、分かりやすくし、広報周知、意識啓発を進めて下さい。

3) 避難体系や避難方法からみた地域での協力関係を明確にし、「避難所運営」から「地域避難生活運営」へ切り替えた**地域全体の災害対応策**を要望します。

①事前避難（指定緊急避難場所）と事後避難（指定避難所）災害による区別により、現在、運営体制が違っていますが、どちらも地域の協力が必要な避難であれば、地域と協力を前提とした形へ統合し指示系統を明確にした地域避難生活運営としての避難計画の策定を要望します。

②「避難所運営」から「地域避難生活運営」へ

「避難所運営ガイドライン」を『地域避難生活運営ガイドライン』への拡充と強化へ地域防災拠点の体育館を巨大な避難空間として今後使えなくなります。（収容人数制限）指定避難所および地域防災拠点機能だけではなく、分散避難（在宅避難、縁故避難、車両避難、施設避難など）を行う地域の全ての避難生活者を含めた避難生活支援本部として、従来の地域防災拠点機能を拡充し、『避難生活地域運営センター(仮称)』として活用する。この考え方を入れて、従来の地域防災拠点を避難生活地域運営センターとして組みなおすための仕組みを構築してください。

→拠点と各自治会との連携や安否確認は自治会マターではなく地域全体での総合的判断が必要となる。

→地域全体で被災状況、避難者情報を共有する仕組みが必要になる。

→拠点以外に避難できる避難所が分かる仕組み（分散避難との連動）が必要になる。

この「地域避難生活運営」という考え方は今まで避難方法が避難所（地域防災拠点）に重点を置いていたのに対し、広域的かつ全災害的にとらえて「地域避難生活運営」としたものです。主体は住民一人ひとりです。この大転換を分かりやすく提示する必要があります。

さらに、自助概念の説明で「自らの責任」としての考え方・すべきことを入れてください。

4) 防災情報の伝達・共有化

①新型コロナ感染症対策を踏まえた地域防災体制の（強化）周知徹底を進めるための施策として市民一人ひとりが自助としての感染症対策（コロナだけでなく今後起こりうる感染症を含め）十分理解するための広報や、情報を、行政情報の縦割りを排し、いつでもどこでも入手できる体制づくりの構築を要望します。

②「地域避難生活運営」体制の中では、分散避難後の相互情報伝達手段の確立が必要です。昨年度要望提案として「任意の避難場所と地域防災拠点との相互情報伝達手段を確立」を提出しましたが、今後は、任意の避難場所は分散避難先と考えられます。

自治会（自主防災組織）で行う安否確認が複雑になり日ごろから避難先の確認などを進める必要が出てきました。そのなかで避難所開設状況も十分把握できない状況での、避難先安否確認をどこまで自治会が把握するのか・また避難者はどのように情報受伝達をおこなうのか、未定です。

現在、青葉区での情報入手ツールとして、広報、ウェブ、SNS(青葉区 twitter), 防災アプリ、自治会防災ラジオなどが用意されています。が今後多様化する避難所を想定した場合、さらに高齢者用の周知方法がない現状、さらに手段の拡張が必要です。

周知の一つとして、青葉区防災アプリは、自治会や拠点での防災訓練には必ずお知らせし、アプリの利用訓練なども組み込むことを推奨してください。

③避難所の混雑／開設状況 確認システムの構築

「地域避難生活運営」体制での地域の避難所情報を確認する必要があります。すでに横浜市には帰宅困難者一時滞在施設検索システムがあるのでこれを活用して、横浜市での避難所の混雑／開設状況がわかるものを作成し、分散避難の準備ができるようにしてください。

④さまざまな情報共有が可能になる仕組みづくり

「地域避難生活運営」をさらに広域（青葉区全体とした場合）に広げた場合、区全体としての情報共有が必要になります。地域防災拠点連絡会を年一度ではなく、拠点間でも情報共有できる仕組みづくりを進めて下さい。

また、自主防災組織や自治会が行う安否確認と地域防災拠点（避難生活地域運営センター）とが連動する仕組みづくりを進めて下さい。

5) マイタイムラインの活用

①マイタイムラインの周知、作成支援・研修会の開催

だれでもが作成しやすいように、事例などをうまく取り入れるなど、工夫が必要です。

また多言語対応を進め、外国人市民への周知・普及をすすめて下さい。

②地域ごとのリスク把握し、安全指標として地区マイタイムライン作成を啓発、支援、養成をすすめる。および達成度把握も進める。

地域力（互近助・共助）が地域運営（避難生活地域運営センター）を支えます。

「自助が互近助と共助を可能とし、自助と互近助・共助が公助を有効にし、自助・互近助・共助・公助が連携して地域運営が可能となります。」

6) 避難所・避難場所施設の増設を要望します

災害規模に備えて地域にあるさまざまな施設などと協定をむすび「協定避難所、協定避難場所」を増設してください。

防災計画の自助、共助での取り組みに避難所の確認などがあります。また食料・物資などでの地域企業などとの協定がありますが、さらに一步進めて、避難所や避難場所としての協定も進める。

また、分散避難として地域外への避難対応として、自治体間での協力協定も今後必要となります。

特に青葉区は、他自治体と隣接しているため検討してください。(川崎市、町田市)

7) 避難所備品の拡充

感染症対策として次のものを拠点での備蓄品に追加検討ください。

- ・症状が出た方及び濃厚接触者専用のスペースにおける、感染リスク排除を考えた簡易トイレの設置。

例として、ラップポンの設置 <http://wrappon.com/>

- ・3密を避ける空間設定のためのパーソナルテントの設置
<https://item.rakuten.co.jp/bousaikan/482847/>

8) 健康長寿のまちづくりに向けて

- ・新型コロナ感染症拡大防止の観点からも、なぜ青葉区の感染者数が区内でも上位にあり続けるのか、男性長寿日本一の青葉区をモデルとして健康長寿のまちづくりを JAGES 調査を背景に取り組んできた横浜市としては、今後この状況をどのように健康長寿のまちづくりに生かすのか、方針を明示ください。
- ・従来健康長寿として効果があると考えたさまざまな施策をそのまま継続施策として行えないのではと危惧します。現状はコロナの様子見の時とせざるをえませんが、ウイズコロナでの地域特質育成の方針を発信ください。
- ・電動車いすやシニアカーをシェアリングし、駅前まちづくり・ウォークブルなまちづくり(国交省)へ取り組んでください。また、「のろーよ! デンドー車いす」といった、経産省プロジェクトが進む中、横浜市でも Whill を使ったさまざまな実証実験が行われています。青葉区内でこの実証実験ができるように地域が参加できる仕組みを設置することを提案します。

9) 行政書類の年号記載を原則、西暦記載・元号併記とすることを要望します。

さまざまな行政文書がネット上に掲載されていますが、作成年月日や、文書内での年号表記など西暦と元号が混在して、年代把握に支障があります。また日本人だけでなく外国人への情報提供としても元号表記のみでは、年代把握が難しい、間違ふなどが起こります。

文書を元号表記しなくてはならない根拠法令はありません。

10) 『コロナの影響』の広聴調査

令和2年11月末時点で COVID-19 は 横浜市においても衰えをみせません。

今後の予測論議は必要ですが、4月7日の緊急事態宣言以来6か月が過ぎています。

ワクチンや特効薬の完成までは現状対応策の継続だけでなく、さらなる拡大に対して警戒をしなければなりません。

コロナ以来 三密防止等で 日常生活に変化を余儀なくされ、健康異常や認知症増加の情報も入ってきます。青葉区民にも精神的・肉体的なストレスは高まっています。

そんな中で 対コロナ「広報」・「啓発」活動としては 国や県・市の取り組みだけでなく、区としても広報あおばでのコロナ対策特集（「感染症予防は日頃の健康づくりから」）等で適宜行われています。

一方、「広聴」に関しては横浜 e アンケートや区民意識調査とかの仕組みはあるものの、後者は昨年7月に実施したものでコロナ流行以前のタイミングでした。2年毎の調査ですから次回は令和3年度です。

以下の項目を入れた青葉区民意識調査の「臨時コロナ版」をワクチン完成前と完成後しばらくしてから2通りで実施し、生活課題の把握と、後々判明する寿命データと結びつけることにより健康長寿日本一のまちづくり施策に活用してください。

- ① コロナ前後での生活の変化（余儀なくされていること）
- ② 新しい生活様式（自ら実施していること）
- ③ 健康状況の変化
- ④ その他（コロナへの区民意識）

11) 「(仮称) 恩田市民の森」が早く開園されることを要望します。

青葉区内の谷戸として「(仮称) 恩田の森」地域は寺家ふるさと村のふるさとの森と共に恩田区民にとって緑豊かな貴重な自然です。恩田川の流域の田んぼや畑は、青葉区の原因風景を感じる場所と思います。恩田地域の谷戸と森は景観や生物の豊かさを守るだけでなく、森の散策を通して地域の人々から親しまれる緑となることを期待しています。開園される時には地元の関心のある市民が保全活動やガイドなどとして参加出来るような計画の作成を要望します。